

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年12月06日

計画の名称	小田原市における事前復興計画の策定（防災・安全）													
計画の期間	令和０６年度　～　令和１０年度（５年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	小田原市													
計画の目標	・本市の防災に関しては、神縄・国府津－松田断層地帯による地震及び津波、酒匂川等の河川氾濫による水害など、あらゆる災害に備える必要がある。 ・一方で、東日本大震災等の大規模災害時における復興まちづくりの課題・教訓としては、計画策定等に必要基礎データの未整備、大規模災害時の復興まちづくりに対応できる人材の不足、復興体制の早期整備等が挙げられており、本市においても神奈川県西部地震や東海地震等の大規模災害時には同様の課題を抱えている。 ・そこで、平時から災害が発生した際のことを想定し、被災後に迅速な復旧・復興を図るための事前準備として、事前復興計画の策定に取り組む。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		40	A	40	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初		R10末
1	市域全域のまちの基礎データと被害想定を重ね合わせ、まちの課題を集約する。その上で、面的整備の必要がある箇所のみ復興に係る整備方針を事前復興計画に記載する。			
	事前復興計画の市域カバー率（市域面積11,360ha）	0%	%	100%
	0ha / 11,360ha → 11,360ha / 11,360ha			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	小田原市	直接	小田原市	-	-	事前復興計画策定事業	事前復興計画の策定	小田原市	■	■	■	■	■	40		-
											小計						40		
											合計						40		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06	R07			
配分額 (a)	2	2			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	2	2			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	2	2			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 小田原市における事前復興計画の策定（防災・安全）

[illegible]